

## ハイデイ日高(東 1:7611)

バリュエーション判断

弱気 ⇒ **中立**

(2017.10.5)

目標株価

2,670 円 → **3,170 円**

取材:2017年12月27日

担当:澤田 遼太郎

【非連結】		(百万円、%、円:会/会社計画、予/エース経済研究所予想、Q/四半期、権利落ち修正後)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2018/2 3Q	30,253	5	3,741	0	3,703	0	2,420	2	84	-	
2016/2	36,795	6	4,332	6	4,254	5	2,758	20	96	36.0	
2017/2	38,514	4	4,564	5	4,567	7	2,916	5	101	36.0	
2018/2 会	40,000	3	4,700	3	4,680	2	2,950	1	102	36.0	
2018/2 予	40,600	5	4,800	5	4,780	4	3,000	2	104	36.0	
2019/2 予	43,100	6	5,180	7	5,110	6	3,210	7	111	36.0	

【セグメント情報】	18/2期 3Q	【PER】	【財務指標】	17/11末
日高屋	95%	16/2 36	BPS 780円	株価(12/28終値) 3,455円
その他業態	4%	17/2 34	純資産 225億円	売買単位 100株
その他	1%	18/2予 33	総資産 284億円	発行株数 28.8百万株
		19/2予 31	時価総額 995億円	PBR 4.43倍

### <注目ポイント>

#### 関東を地盤に「熱烈中華食堂 日高屋」、「焼鳥日高」等を展開

- ① 2018年2月期第3Qは、売上高302億円(前年同期比+5%)、営業利益37億円(同微増)、経常利益37億円(同微増)、当期利益24億円(同+2%)と小幅ながら増収増益。売上高は、既存店が好調に推移したほか、新店も寄与した。売上原価率は米価格の高騰によりやや上昇、販管費率も人件費や外形標準課税の影響が重石となり、営業利益の伸びは抑えられた。
- ② 値上げ後、既存店売上高の推移が安定していることから、エース経済研究所では今回の値上げが浸透したと判断し、長期予想を上方修正する。値上げによる売上高の押し上げと、これに伴う販管費率の改善を織り込んだ。原価率についてはアルコール類の仕入れ価格上昇を踏まえて据え置いた。なお、今期予想については修正幅が小さかったため、前回予想を据え置いた。

#### 目標株価を2670円→3170円に引き上げ、バリュエーション判断も弱気から中立へ引き上げ

エース経済研究所では、「日高屋」の新規出店に伴う業績の拡大が継続と予想している。

長期業績予想の上方修正やベータ値の修正を踏まえ、DCF法に基づく再計算の結果、1株価値が3170円となったため、目標株価を2670→3170円に引き上げる。現在の株価は目標株価に対して±10%の範囲内となったため、バリュエーション判断は弱気から中立へ引き上げる。

第2Q、第3Qと決算発表後に株価が下落しているのは、営業利益の伸びが第1Q +14% → 第2Q +4% → 第3Q +0.7%と鈍化したことが嫌気されたためと認識している。

一方、中期で上昇トレンドが継続しているのは、同社が食のインフラとしての位置を確立しており、既存店売上高が安定していることと、値上げ後も客離れを起こさない価格対応力が評価されたためと認識している。

## 《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。  
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

## 《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。  
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号  
加入協会: 日本証券業協会  
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

### ■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

## エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。  
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。